

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																																																																
市町村名	富士河口湖町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	558,950	600,458	標準財政規模	7,381,361	7,240,892	(80.9)	(82.0)																																																																																																																																																																														
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,275	26,354																																																																																																																																																																																			
					近畿	×	実質収支	536,675	574,104																																																																																																																																																																																			
					中部	×	単年度収支	-37,429	64,542																																																																																																																																																																																			
人口	22年国調(人)	25,471	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	170,204	50,220	健全化判断比率																																																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	25,117			山振	○	繰上償還金	-	-																																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	1.4			低開発	×	積立金取崩し額	-	-																																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	25,033.31(人)	26,306	第1次	22年国調	349	17年国調	435	指数表選定	○	実質単年度収支	132,775	114,762	12.5	13.4																																																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	26,134		2.8	3.3																																																																																																																																																																																							
	24,033.31(人)	26,109	第2次	3,412	3,831																																																																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	26,109		27.6	29.3																																																																																																																																																																																							
	増減率(%)	0.8	第3次	8,592	8,800																																																																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	0.1		69.6	67.3																																																																																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	158.51																																																																																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	161																																																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	9,409																																																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,249,141	17,010,524																																																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	5,850		一般職員	198	608,454	3,073	うち公的資金	7,134,915	7,562,410																																																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,320		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	959,887	1,442,857																																																																																																																																																																																	
	教育長	1	4,810		うち技能労務職員	16	39,376	2,461	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,270		教育公務員	1	3,203	3,203	土地開発基金現在高	606,448	606,436																																																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	1,820		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,275,123	1,104,919																																																																																																																																																																																	
	議会議員	16	1,570		合計	199	611,657	3,074	減債基金	648,733	627,291																																																																																																																																																																																	
					ラスバイレス指数(※6)		103.0	(95.1)		その他特定目的基金	2,610,783	2,535,171																																																																																																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(9)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(13)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>大石簡易水道事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>富士五湖広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(30)</td> <td>一般財団法人 富士河口湖ふるさと振興財団</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>本栖下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>河口簡易水道事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>温泉事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>足和田簡易水道事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>船津公園墓地事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>介護予防支援事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>上九一色簡易水道事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>河口湖南中学校(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>小立公園墓地事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(24)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>勝山墓地事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>精進特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(25)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>河口湖治水事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合 会館管理・研修事業特別会計</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>小立簡易郵便局事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>青木ヶ原ごみ処理組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>青木ヶ原衛生センター</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1)	一般会計	(9)	国民健康保険特別会計	(13)	水道事業会計	(14)	大石簡易水道事業特別会計	(20)	富士五湖広域行政事務組合(一般会計)	(30)	一般財団法人 富士河口湖ふるさと振興財団					(2)	本栖下水道事業特別会計	(10)	後期高齢者医療特別会計			(15)	河口簡易水道事業特別会計	(21)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)						(3)	温泉事業特別会計	(11)	介護保険特別会計			(16)	足和田簡易水道事業特別会計	(22)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)						(4)	船津公園墓地事業特別会計	(12)	介護予防支援事業特別会計			(17)	上九一色簡易水道事業特別会計	(23)	河口湖南中学校(一般会計)						(5)	小立公園墓地事業特別会計					(18)	下水道事業特別会計	(24)	山梨県市町村総合事務組合 一般会計						(6)	勝山墓地事業特別会計					(19)	精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	(25)	山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計						(7)	河口湖治水事業特別会計							(26)	山梨県市町村総合事務組合 会館管理・研修事業特別会計						(8)	小立簡易郵便局事業特別会計							(27)	山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計														(28)	青木ヶ原ごみ処理組合														(29)	青木ヶ原衛生センター						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(9)	国民健康保険特別会計	(13)	水道事業会計	(14)	大石簡易水道事業特別会計	(20)	富士五湖広域行政事務組合(一般会計)	(30)	一般財団法人 富士河口湖ふるさと振興財団																																																																																																																																																																																	
(2)	本栖下水道事業特別会計	(10)	後期高齢者医療特別会計			(15)	河口簡易水道事業特別会計	(21)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)																																																																																																																																																																																			
(3)	温泉事業特別会計	(11)	介護保険特別会計			(16)	足和田簡易水道事業特別会計	(22)	富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)																																																																																																																																																																																			
(4)	船津公園墓地事業特別会計	(12)	介護予防支援事業特別会計			(17)	上九一色簡易水道事業特別会計	(23)	河口湖南中学校(一般会計)																																																																																																																																																																																			
(5)	小立公園墓地事業特別会計					(18)	下水道事業特別会計	(24)	山梨県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																																																																																																																			
(6)	勝山墓地事業特別会計					(19)	精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	(25)	山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計																																																																																																																																																																																			
(7)	河口湖治水事業特別会計							(26)	山梨県市町村総合事務組合 会館管理・研修事業特別会計																																																																																																																																																																																			
(8)	小立簡易郵便局事業特別会計							(27)	山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計																																																																																																																																																																																			
								(28)	青木ヶ原ごみ処理組合																																																																																																																																																																																			
								(29)	青木ヶ原衛生センター																																																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,977,006	34.7	3,967,242	56.9	普通税	3,864,617	97.2	-	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
地方譲与税	94,581	0.8	94,581	1.4	法定普通税	3,864,617	97.2	-	議会費	99,084	0.9	-	99,084	
利子割交付金	6,672	0.1	6,672	0.1	市町村民税	1,481,453	37.3	-	総務費	1,568,595	14.4	48,638	1,376,560	
配当割交付金	6,088	0.1	6,088	0.1	個人均等割	41,856	1.1	-	民生費	2,477,073	22.7	13,785	1,395,313	
株式等譲渡所得割交付金	1,388	0.0	1,388	0.0	所得割	1,238,939	31.2	-	衛生費	1,335,578	12.3	119,246	1,157,828	
地方消費税交付金	276,542	2.4	276,542	4.0	法人均等割	85,993	2.2	-	労働費	15,874	0.1	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	59,168	0.5	59,168	0.8	法人税割	114,665	2.9	-	農林水産業費	158,844	1.5	40,657	113,480	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,117,265	53.2	-	商工費	469,208	4.3	108,038	208,581	
自動車取得税交付金	31,474	0.3	31,474	0.5	うち純固定資産税	2,094,011	52.7	-	土木費	1,574,238	14.5	920,550	849,567	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,983	1.4	-	消防費	433,122	4.0	41,057	408,038	
地方特例交付金	13,150	0.1	13,150	0.2	市町村たばこ税	208,916	5.3	-	教育費	1,214,489	11.2	195,977	992,287	
地方交付税	2,718,209	23.7	2,427,502	34.8	釧産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
普通交付税	2,427,502	21.2	2,427,502	34.8	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,420,355	13.0	-	1,399,698	
特別交付税	275,909	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	122,887	1.1	122,887	122,887	
震災復興特別交付税	14,798	0.1	-	-	目的税	112,389	2.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
(一般財源計)	7,184,278	62.8	6,883,807	98.7	法定目的税	102,625	2.6	-	歳出合計	10,889,347	100.0	1,610,835	8,123,323	
交通安全対策特別交付金	4,273	0.0	4,273	0.1	入湯税	102,625	2.6	-						
分担金・負担金	18,909	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	361,023	3.2	54,461	0.8	都市計画税	-	-	-						
手数料	91,359	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	809,919	7.1	-	-	法定外目的税	9,764	0.2	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	459,713	4.0	-	-	合計	3,977,006	100.0	-						
財産収入	67,022	0.6	29,496	0.4										
寄附金	9,171	0.1	-	-										
繰入金	275,666	2.4	-	-										
繰越金	600,458	5.2	-	-										
諸収入	112,006	1.0	1,071	0.0										
地方債	1,454,500	12.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	642,000	5.6	-	-										
歳入合計	11,448,297	100.0	6,973,108	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	96.5	85.8
現年計	98.5	94.3
市町村民税	94.6	79.1
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	1,187,832	111,912
合計	1,187,832	111,912
下水道	407,600	64,914
簡易水道	69,170	4,008
上水道	41,478	7,926
工業用水道	-	114
国民健康保険	200,224	99
その他	469,360	224

区分	平成24年度	平成23年度
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	111,912	
再差引収支	64,914	
加入世帯数(世帯)	4,008	
被保険者数(人)	7,926	
被保険者1人当り	114	
保険税(料)収入額	99	
国庫支出金	99	
保険給付費	224	

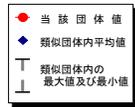
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	4,130,106	37.9	3,119,080	3,070,273	40.3
人件費	1,595,063	14.6	1,279,896	1,238,340	16.3
うち職員給	1,051,739	9.7	751,805	-	-
扶助費	1,114,688	10.2	439,486	432,235	5.7
公債費	1,420,355	13.0	1,399,698	1,399,698	18.4
元利償還金	1,420,355	13.0	1,399,698	1,399,698	18.4
内 うち元金	1,215,883	11.2	1,195,226	1,195,226	15.7
訳 うち利子	204,472	1.9	204,472	204,472	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,148,406	47.3	4,454,879	2,570,236	33.8
物件費	1,980,713	18.2	1,641,625	1,045,096	13.7
維持補修費	64,872	0.6	62,807	62,807	0.8
補助費等	1,517,286	13.9	1,394,703	959,861	12.6
うち一部事務組合負担金	556,882	5.1	550,054	509,240	6.7
繰出金	1,146,354	10.5	963,761	502,472	6.6
積立金	418,181	3.8	391,983	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,610,835	14.8	549,364	-	-
うち人件費	23,841	0.2	23,841	-	-
普通建設事業費	1,610,835	14.8	549,364	-	-
うち補助	634,885	5.8	33,183	-	-
うち単独	949,200	8.7	512,981	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,889,347	100.0	8,123,323	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,306人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,134人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	168.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5%
入居総数	11,448,297	千円	実質公債費比率	92.3%
出居総数	10,889,347	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実収支	536,676	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	7,381,361	千円		
地方債現在高	17,249,141	千円		

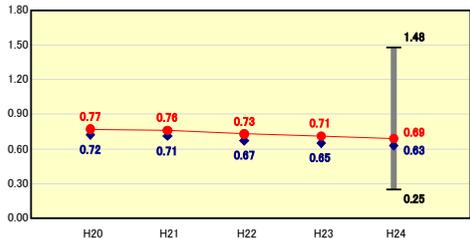


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 51/138 全国平均 0.49 山梨県平均 0.55

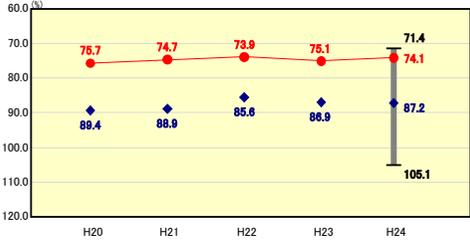


**財政力指数の分析欄**  
 大型観光施設の集中などにより、地方税の中でも不変性の強い固定資産税が税収の約53%を占めているため比較的安定した収入は見込まれている。観光立町であることから町民税、法人税などを安定した水準に保つために観光施策もうまく大胆に取り入れていく必要がある。財政力指数は、税収の減額基調に伴い、連続している傾向であるため、合併特例事業などを考慮しながら、強い財政力のある町を目指し、財政力指数が上がるよう努力をする。徴収率の向上を目指し、安定した歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.1%]

類似団体内順位 3/138 全国平均 90.7 山梨県平均 84.0

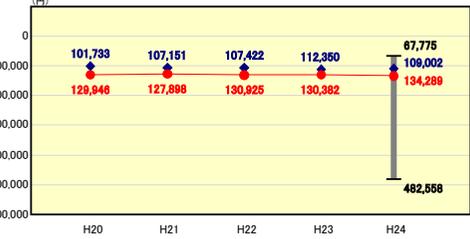


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、平成24年度決算で74.1%となっており、平成20年度においての75.7%から、標準財政規模の増加にもよる、ここ数年間は約75%の水準を維持している。  
 また、扶助費などの経常経費が上昇している傾向にある自治体全体の中で、当町においては、経常収支比率の水準についても、努力や工夫の中で財政の硬直化が進まないよう維持できている状況だと考えている。  
 今後も、社会保障費などの義務的経費の上昇が見込まれる中で、合併町村として平成26年度から交付税措置の激変緩和期間が始まると、その減額に沿う形で経常収支比率も影響を受けることが想定される。経常収支比率の上昇を抑えるためには、経常的な財源のさらなる確保を図ることと、経常的な経費を計画的に削減していく必要があるため、効率

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,289円]

類似団体内順位 114/138 全国平均 116,454 山梨県平均 123,440

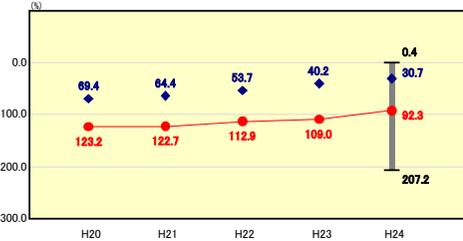


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費決算額が約5.2%減少したものの、物件費が、約11%の増となったため、昨年より増額となったもの。今後も引き続きの定員管理における人件費の抑制を図るとともに物件費等の歳出の削減を図るように努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [92.3%]

類似団体内順位 117/138 全国平均 60.0 山梨県平均 57.1

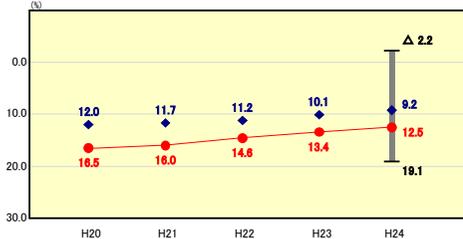


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額は、地方債の現在高や組合等負担見込額が増加したものの、債務負担行為や公営企業債等繰入見込額が減少したことにより、対前年比約0.2億円増となった。一方で、充当可能財源等は、充当可能基金」や基準財政需要額算入見込額の増により、対前年比約9.3億円増加したことにより、将来負担比率は下降した。  
 前年度数値よりは下がっているが、類似団体の平均を上回っている。将来負担比率の分子は、年々減少しており、将来負担比率は減速する傾向にある。今後、数年間の内に、債務負担行為は大幅に減少するが、一方で、一部事務組合等への負担金のうち建設事業債に充てたと認められるものが増えることから普通会計などでも普通建設事業にかかる新規発行債の抑制、公営企業債への繰入見込額の減額など分子と分母を将来負担額の減少に努める必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 103/138 全国平均 9.2 山梨県平均 11.9

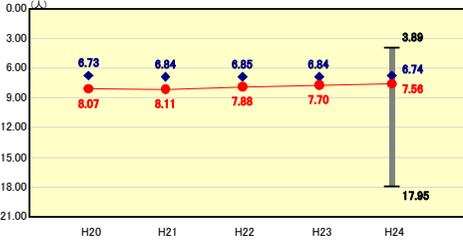


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、対前年比-0.9%であるが、前年度との単年度での比較は、-0.18%となっており、平成21年度が15.4%と比較的に高かったことから平均で減少しているもの。昨年度比では、ほぼ変わらない数値で推移している。公共用地の取得にかかる債務負担行為の設定があったことから債務負担行為に係るものが増加(影響率0.4%)したが、算入公債費等の増や標準財政規模の増により実質公債費率は昨年度なみとなっている。  
 (単年度での実質公債費率、H21:15.4 H22:12.59 H23:12.36 H24:12.55)  
 合併後10年を迎える平成26年度から標準財政規模が縮小することが予想され、それに伴い実質公債費比率の上昇が見込まれるため、今後の普通建設事業の計画の縮小を図ること共に、より有利な起債と補助金などを使う工夫により、一般財源の負担を軽減する

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.56人]

類似団体内順位 98/138 全国平均 7.00 山梨県平均 7.57

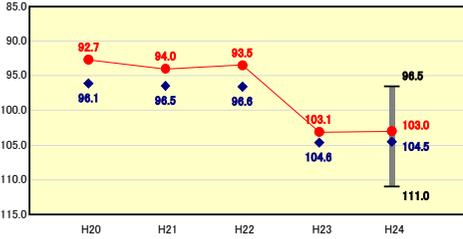


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均値を上回っているが、これは当町の地理的要因が影響している。富士五湖の内、4湖を抱えその湖畔に集落が点在するため、公共施設の集約が困難な状況がある。合併後に行ってきた退職者の補充を最小限に行うことで、年々類似団体平均値との差は小さくなってきている。今後も継続し、順次、類似団体平均に近く職員数を削減していくことに努める。  
 指定管理者制度の活用や民間委託を進めているが、今後でもできるものについては、順次移行するよう考慮する。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.0]

類似団体内順位 40/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体の平均値を下回っているものの国家公務員の給与改訂により、100を上回る水準となっている。  
 類似団体平均も考慮しながら、適正な給与水準となるように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

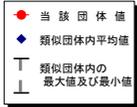
山梨県富士河口湖町

## 経常収支比率の分析

人口	26,306人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本	26,134人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	159.51 km <sup>2</sup>	実公債負担率	12.5 %
入総額	11,448,297千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
出総額	10,889,347千円	(年度)	H23 V-2 H24 V-2
実収支	536,675千円		
標準財政規模	7,381,361千円		
地方債現在高	17,249,141千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

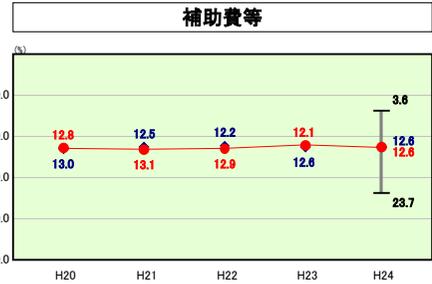
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



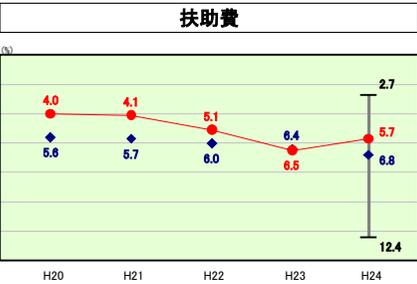
**物件費の分析欄**  
主に定員管理による人件費の減に係る臨時職員や嘱託職員の増により、数値は上昇した。類似団体平均値は、平成20年度と同水準にあるが、当町では、0.4ポイント上昇していることから、合併のスケールメリットを生かした行政のスリム化に対応する必要がある。



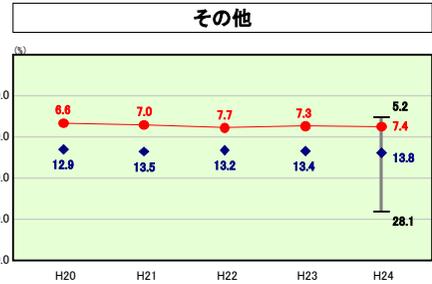
**人件費の分析欄**  
【人件費・人件費に準ずる費用】人件費は、前年17.6%から16.3%と減少し、H20年度からも順次減している。これは、合併により増加した職員数について定員管理により削減していることなどの要因である。富士五湖の内、4湖を抱えその湖畔に集落が点在するため、公共施設の集約が困難な状況があり、人員を削減することが「だんだん難しくなっており、さらなる人件費の削減には指定管理の導入などを検討する必要がある。」



**補助費等の分析欄**  
補助費の主なもの、町が団体や個人に対して行っている補助金等で、そのうち、町の単独で行う補助交付金は、その補助事業の内容が町の政策目標と一致し、その効果が町民の利益として反映されることが必要であるが、一旦、交付が決定されると慣例的に、湿然と継続される傾向にある。今後、この補助金について、その事業が、公益性のある事業であるか、公平性、透明性が確保されているかなど、効果が町民に寄与しているか確認することにより、適正な補助金額の交付に努めることにより、補助費の圧縮を図る。併せて、団体の自主・自立性を高め、町民と行政との協働によるまちづくりを推進していくことが必要である。



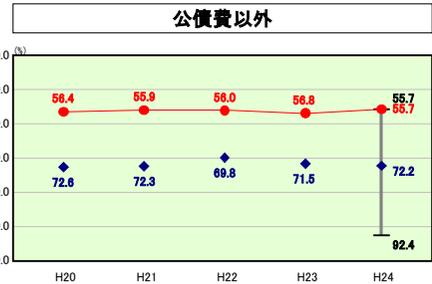
**扶助費の分析欄**  
H23年度には、医療費助成経費等の増により、経常収支比率が増加したが、平成24年度には、改善している。決算額においても、前年から減額している。扶助費が増加する傾向の中で、健康増進事業を実施するなどして、今後も扶助費の抑制を図る必要がある。



**その他の分析欄**  
経常収支比率が、7.3%から7.4%と昨年と同水準にある。その内訳は、繰出金が6.5%から6.6%、維持補修費(道路維持補修費等)が0.8%と昨年と同水準にある。繰出金が増加しないよう、下水道事業や簡易水道事業の経費の削減と収入の増を図ることとする。



**公債費の分析欄**  
類似団体平均値と比較して、比率が高くなっている主要因は、合併以来継続して行っているインフラ整備に加え、平成16・17年度から平成23年度まで行った「まちづくり交付金事業」に対する町負担分の起債として、特に合併特例事業債が増加していることがあげられる。合併特例事業債の発行期限は、平成27年度から5年間延長することが可能となったが、平成26年度で合併から10年が経過することに伴い、収束へと向かっていることから今後は臨時財政対策債などを除いた公債費は、減減するものと見込まれる。普通建設事業の事業を抑制するなど新規発行債を控えるように努める。また、臨時財政対策債を除いた起債の残高は、平成19年度からほぼ同水準となっている。



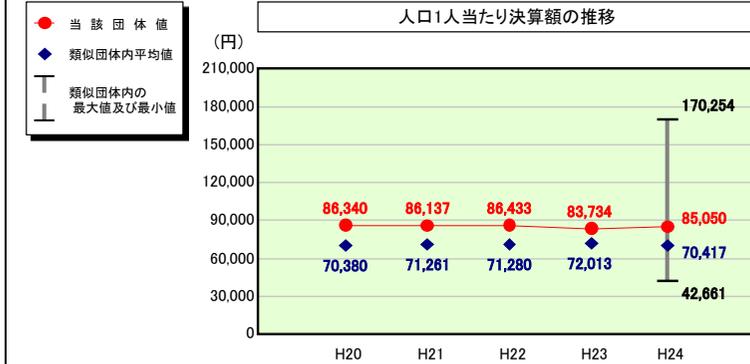
**公債費以外の分析欄**  
全体の経常収支比率は、75.1%から74.1%へと下降し、公債費を除いた部分でも、56.8%から55.7%と好転している。類似団体平均値が、72.25%ということから考えると、低い水準に落ち着いているとも言えるが、合併から8年を経過したなかで、今後もより一層、合併のスケールメリットを生かした行政のスリム化に対応する必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県富士河口湖町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,595,063	60,635	59,734	▲ 1.5
賃金 (物件費)	383,422	14,575	5,211	▲ 179.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	310,450	11,801	7,651	▲ 54.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	143	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	56,422	2,145	3,033	▲ 29.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,841	906	1,197	▲ 24.3
▲退職金	▲ 131,873	▲ 5,013	▲ 6,557	▲ 23.5
合計	2,237,325	85,050	70,417	20.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.56	6.74	0.82
ラスパイレース指数	103.0	104.5	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

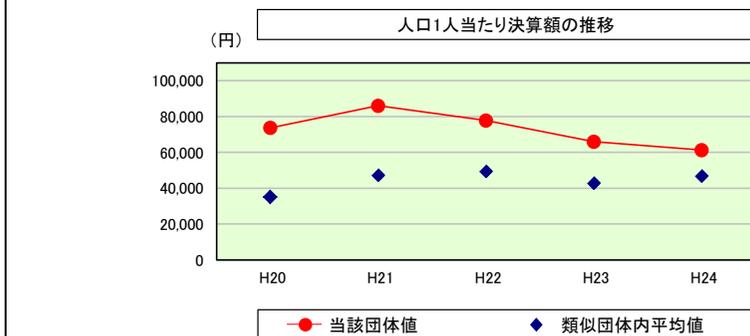


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,420,355	53,994	34,573	56.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	339,379	12,901	10,419	23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	36,681	1,394	2,976	▲ 53.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	216,683	8,237	1,320	524.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 20,657	▲ 785	▲ 3,206	▲ 75.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,218,752	▲ 46,330	▲ 29,905	54.9
合計	773,689	29,411	16,186	81.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

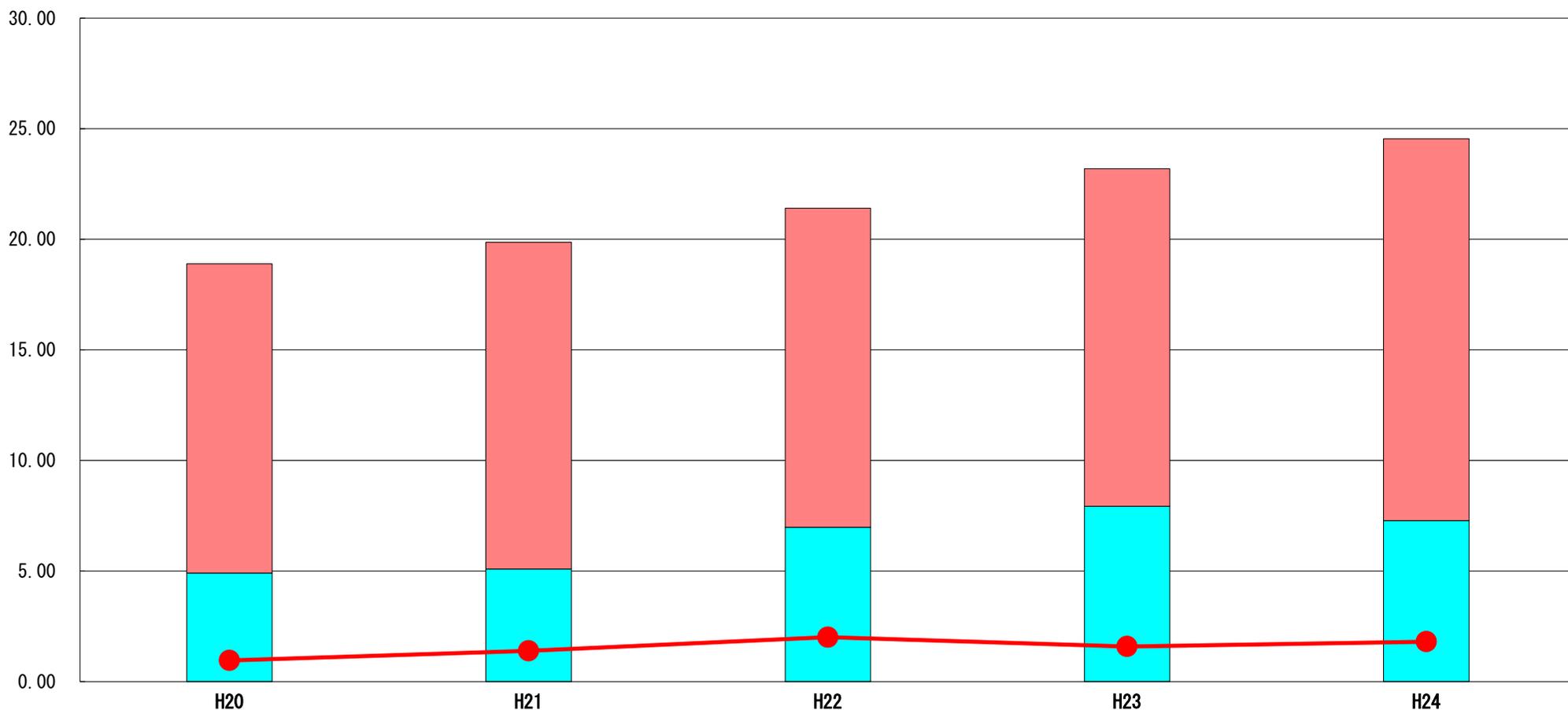
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,908,751	73,720	▲ 24.5	35,141	▲ 3.3	▲ 21.2
うち単独分	1,077,449	41,613	▲ 22.9	20,483	▲ 2.6	▲ 20.3
H21	2,227,895	86,029	16.7	47,258	34.5	▲ 17.8
うち単独分	1,224,857	47,297	13.7	27,842	35.9	▲ 22.2
H22	2,024,426	77,833	▲ 9.5	49,426	4.6	▲ 14.1
うち単独分	997,926	38,367	▲ 18.9	26,568	▲ 4.6	▲ 14.3
H23	1,721,260	65,926	▲ 15.3	42,839	▲ 13.3	▲ 2.0
うち単独分	1,069,502	40,963	6.8	22,027	▲ 17.1	23.9
H24	1,610,835	61,235	▲ 7.1	46,819	9.3	▲ 16.4
うち単独分	949,200	36,083	▲ 11.9	24,121	9.5	▲ 21.4
過去5年間平均	1,898,633	72,949	▲ 7.9	44,297	6.4	▲ 14.3
うち単独分	1,063,787	40,865	▲ 6.6	24,208	4.2	▲ 10.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山梨県富士河口湖町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.99	14.77	14.43	15.26	17.27
 実質収支額		4.90	5.09	6.97	7.93	7.27
 実質単年度収支		0.95	1.38	2.00	1.58	1.80

**分析欄**

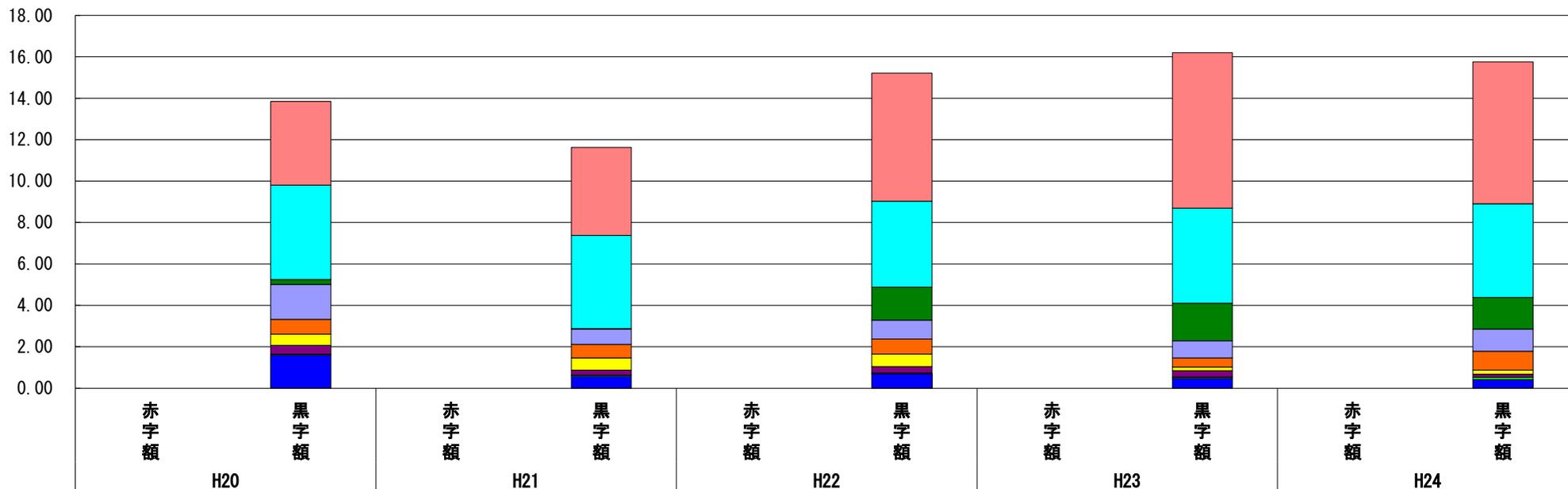
実質収支額が比較的高くなった主な理由としては、歳入が町税の増収などの要因により、歳入見込額よりも増額となったことや、歳出の削減によるもの。  
 財政調整基金に積立をおこなったことにより、財政調整基金と実質収支を合わせた金額も増加した

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山梨県富士河口湖町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.05	4.25	6.18	7.50	6.86
水道事業会計		4.55	4.50	4.16	4.60	4.52
国民健康保険特別会計		0.24	0.03	1.58	1.81	1.52
下水道事業特別会計		1.69	0.74	0.92	0.83	1.08
介護保険特別会計		0.71	0.65	0.72	0.44	0.91
河口湖治水事業特別会計		0.54	0.59	0.61	0.18	0.20
上九一色簡易水道事業特別会計		0.42	0.25	0.30	0.30	0.15
小立簡易郵便局事業特別会計		0.05	0.05	0.04	0.07	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.60	0.57	0.70	0.47	0.42

### 分析欄

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、一般会計において6.86%となっており、近年では6%を超える水準を維持している。  
歳入が町税の増収などの要因により、歳入見込額よりも増額となったことや、歳出の削減により、平成24年度の実質収支についても6%を超える水準となった。

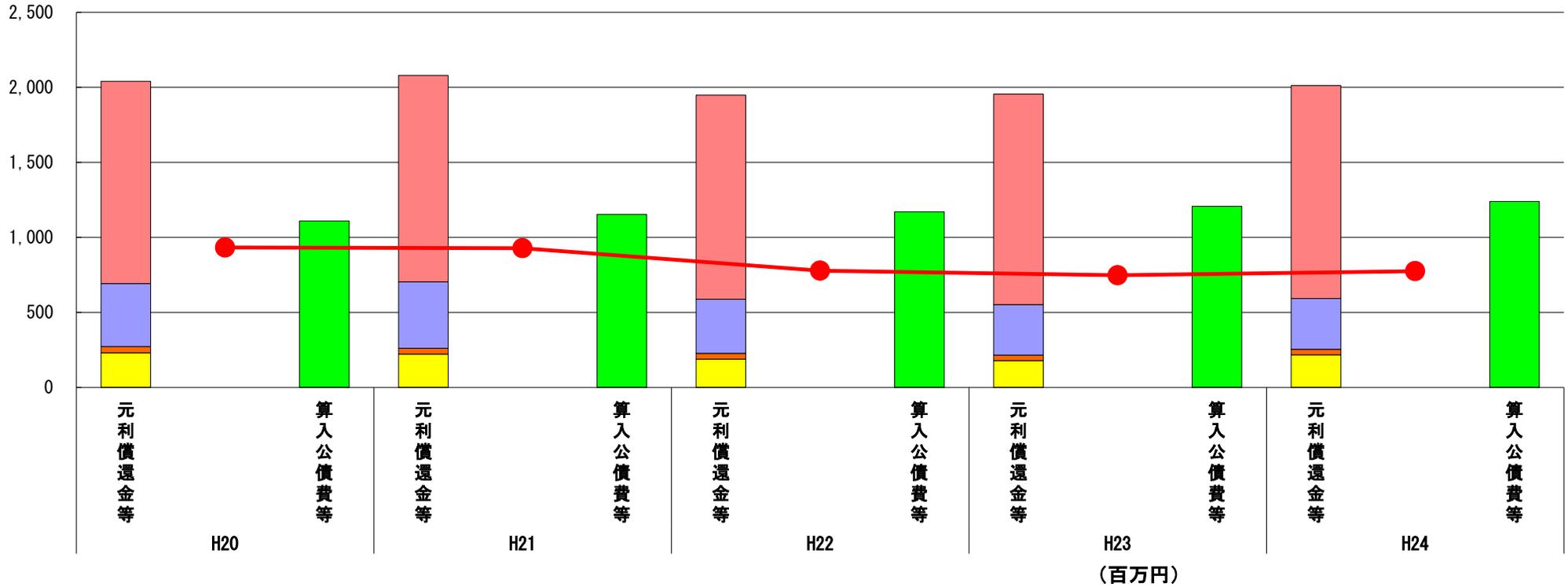
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県富士河口湖町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,349	1,376	1,360	1,402	1,420
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		419	443	360	338	339
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	39	39	36	37
	債務負担行為に基づく支出額		230	222	189	179	217
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,109	1,153	1,170	1,208	1,239
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		932	927	778	747	774

**分析欄**

実質公債費比率の増減値が-0.9%であるが、前年度との単年度での比較は、-0.18%となっており、平成21年度が15.4%と比較的に高かったことから平均で減少しているもの。昨年度比では、ほぼ変わらない数値で推移している。公共用地の取得にかかる債務負担行為の設定があった(平成27年度まで毎年度40,000千円)ことから債務負担行為に係るものが増加(影響率0.4%)したが、算入公債費等の増や標準財政規模の増により実質公債費率は昨年度なみとなっている。

(単年度での実質公債費率、H21:15.4 H22:12.59 H23:12.36 H24:12.55)

合併後10年を迎える平成26年度から標準財政規模が縮小し、それに伴う実質公債費比率の上昇が見込まれるため、今後の普通建設事業の計画の縮小を図ることと共に、より有利な起債と補助金などを使う工夫により、一般財源の負担を軽減する手法を考慮する。公営企業に係る繰入についても普通会計に負担をかけないよう経営努力を行うこととする。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

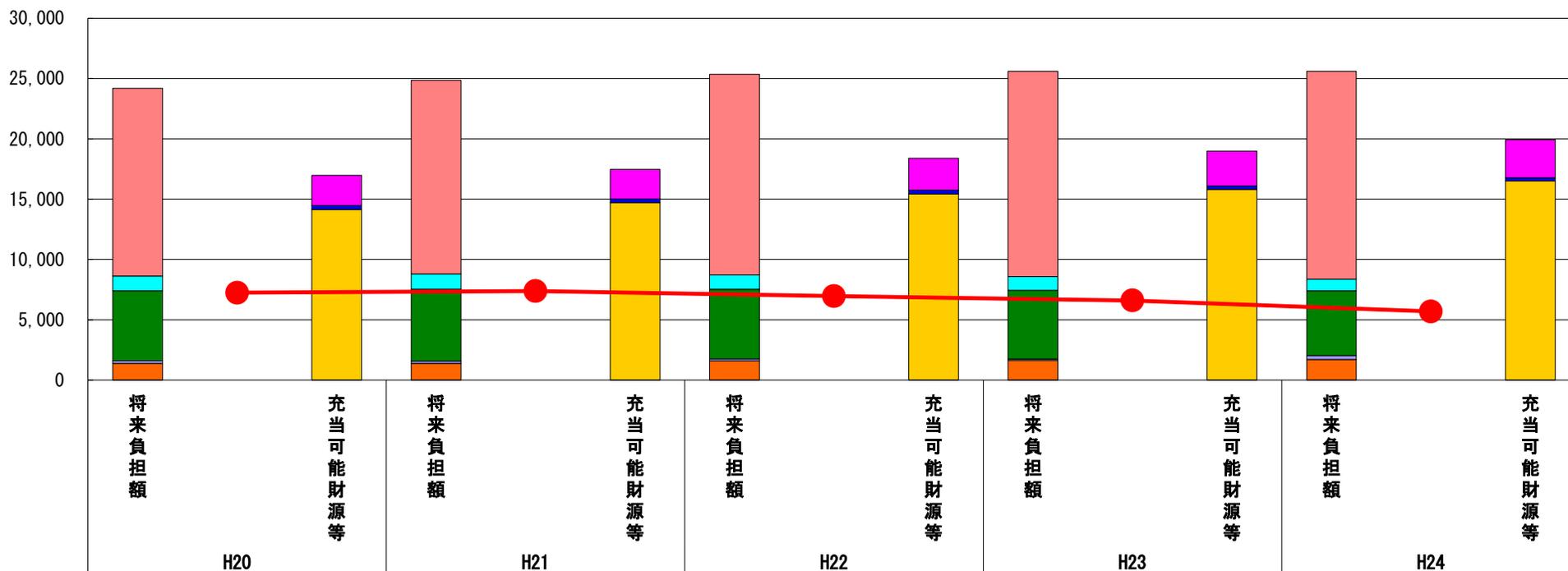
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県富士河口湖町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,569	16,040	16,634	17,011	17,249
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,220	1,277	1,176	1,137	960
	公営企業債等繰入見込額		5,804	5,956	5,780	5,687	5,348
	組合等負担等見込額		229	192	154	117	345
	退職手当負担見込額		1,377	1,387	1,601	1,636	1,703
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,477	2,445	2,640	2,884	3,136
	充当可能特定歳入		339	322	303	285	268
	基準財政需要額算入見込額		14,144	14,706	15,441	15,818	16,511
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,239	7,379	6,961	6,601	5,689

## 分析欄

将来負担額(A)は、「一般会計等に係る地方債の現在高」が約2.4億円増加(臨時財政対策債分)し、「組合等負担見込額」も約2.3億円増加したものの、「債務負担行為に基づく支出予定額」(庁舎建設用地取得費など)が約1.8億円、「公営企業債等繰入見込額」が約3.4億円それぞれ減少したことにより、全体として約255.9億円から約256.1億円と0.2億円増加した。一方で、充当可能財源等(B)は、財政調整基金等への積立により「充当可能基金」が約2.5億円の増、「基準財政需要額算入見込額」が公債費の算入などによる約6.9億円の増となり、全体では、約189.9億円から約199.2億円へと約9.3億円増加した。

このことにより、分子では、昨年度比で9.1億円減少した。合併特例事業債を活用した事業の増加、また臨時財政対策債の発行に伴い、「一般会計等に係る地方債の現在高」が増加しているが、「基準財政需要額算入見込額」も増加している。

今後、数年間の内に、債務負担行為は大幅に減少するが、一方で、一部事務組合等への負担金のうち建設事業債に充てたと認められるものが増えることから普通会計などでも普通建設事業にかかる新規発行債の抑制、公営企業債への繰

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。